

【目的】

F1 はオリンピック、FIFA ワールドカップと共に「世界三大スポーツイベント」の 1 つに挙げられ、毎年開催する点や開催規模の点から世界最大とされることもある。実際、2006 年におけるスポーツイベントテレビ中継視聴者数を見ても第 5 位にランクインしている。(Formula Money) 欧州諸国では F1 を含むモータースポーツは大変な人気を誇るが、我国ではバブル期を機に年々観客動員数も減少傾向にあり、世界的に見ると F1 後進国といっても過言ではないであろう。そのため F1 全般における研究はあまりなされていない。そこで、本研究では、スポンサーシップという相互交換関係を結ぶパートナーとして、F1 の発展を支えてきた「企業」にスポットを当てる。1 チームあたりおよそ 500 億円もの運営費がかかるといわれているお金はいったいどこから出ているのか。スポンサー、ドライバー、開催地の 3 つ歴史的変遷を研究することで世界経済の動向とどのような関係があるのかを探っていく。

【方法】

前述の通り、本研究では世界経済と F1 の関係性を検証する。世界経済と F1 の関係性を検証するためにスポンサー、ドライバー、開催地についての歴史の変遷を調査する。

i) 新聞記事

日経テレコン 21(日本経済新聞オンラインデータベース)及び、聞蔵Ⅱビジュアル(朝日新聞オンラインデータベース)から関連した新聞記事を収集した。

ii) 文献

F1 のスポンサー、ドライバー、開催地に関する書籍を収集し、歴史の変遷に関する記述を抜粋した。

iii) ホームページ

公式ホームページや関連するサイトを参考に史実を整理した。

【結果】

本研究は 1 チームあたり年間 500 億円もの運営費がかかる F1 は一体どのように行われてきたのかをスポンサー、開催地、ドライバーの 3 つの歴史的変遷を調べることでより明らかにした。莫大なお金が動く F1 界は、世界経済に非常に敏感であることが分かった。つまり金の切れ目

がレースの切れ目ということである。世界経済の動きがもっとも分かりやすい形で F1 界に反映されたのは過去 10 年間に起きた自動車メーカーの参戦と撤退である。

かつて F1 に参戦していたのは、ウィリアムズやマクラーレンに代表されるイギリス系プライベートチームが中心であったが、2000 年代には堰を切ったかのように大手自動車メーカーが参戦し始めた。しかし、2008 年のリーマンショックによる世界的な金融危機が起こり、それに伴い今まで F1 を支えてきた金融会社をはじめ、様々な企業がスポンサーを降りた。また日本においても 2008 年にホンダが、2009 年にはトヨタが完全撤退した。

これまで F1 に参戦してきた自動車メーカーはほとんどが日欧の会社であったが、昨今はドライバーや開催国の面で、これまでモータースポーツと関わりがあまりなかった国々が急速に存在力を増していることが分かった。

いわゆる F1 新興国である。これらの国は地下資源や豊富な労働力を背景に経済発展を遂げてきた。F1 新興国の中でも BRICs がその代表であるが、2010 年にはロシア人ドライバーとインド人ドライバーが巨額のスポンサーフィーを持ち込み、シートを獲得していることも分かった。またこうした F1 新興国の台頭は、グランプリの開催地選定にも影響を及ぼしている。2014 年にはソチオリンピックに合わせロシアでの初のグランプリ開催も予定されている。

ただ、開催地初年度こそ物珍しさもあり多くの観客を集めたが、しばらくすると入場者数が減少し始めているイベントも少なくはない。各サーキットの収入は実質的に入場料で賄われているので、入場者数が減少すると収支は赤字転落する可能性は大いにある。一昨年はアブダビ、去年は韓国、そして今年はインドがカレンダーに加わり、F1 初開催国が次々と誕生している。

【考察】

このような流れから、おそらく今後は NEXT11 が開催地候補に入ると推測する。しかし経済力があれば様々な面で影響力を行使できるが、押しつけの F1 では長続きしない。もちろん資金がないと成り立たないのは事実である。しかし、ただお金だけに依存しないシステムを構築することが今後 F1 界がさらに発展していくための大きな課題であると本研究を通し強く感じた。